

平成29年 7月26日更新

★事務事業の概要（PLAN）

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(2) 各指標・総事業費 の推移				単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標		人		639	1,066	600	333	600	600	600	600	600
② 対象指標		人		3,133	3,199	3,260	3,268	3,280	3,300	3,320	3,340	
③ 成果指標		件		7,022	6,905	10,000	8,558	10,000	10,000	10,000	10,000	
投 入 費 量	事業内訳	国庫支出金	千円	14,250	14,469	20,769	13,144	19,951	19,901	19,901	19,901	19,901
		都道府県支出金	千円	7,085	7,104	10,301	6,510	9,967	9,903	9,903	9,903	9,903
		地方債	千円									
		その他	千円	6,432	1,651	1,347	1,252	1,267	4,863	4,863	4,863	4,863
		繰入金	千円									
		一般財源	千円	25,048	27,737	22,570	25,087	21,532	20,547	20,547	20,547	20,547
	(A) 事業費計	千円	52,815	50,961	54,987	45,993	52,717	55,214	55,214	55,214	55,214	
		(A)のうち指定経費	千円	31,221	28,460	34,138	26,245	32,092	26,959	26,959	26,959	26,959
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	1,990	1,990	1,415	1,910	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415
		(B)人件費計	千円	7,928	7,388	5,637	0	5,637	5,637	5,637	5,637	5,637
トータルコスト(A)+(B)		千円	60,743	58,349	60,624	45,993	58,354	60,851	60,851	60,851	60,851	

事務事業名	地域生活支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 障がい者が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるために日常生活に必要な用具や支援を給付する事業であり適切な支給に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法により対象者が限定されているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づき、市町村事業である地域生活支援事業として実施しているため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づき実施しているため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応しているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づき実施しているため。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 障害者総合支援法に基づき実施しており、適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援に努めた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策